

ジェンダーと開発

ジェンダーの視点に立って、開発課題やニーズ、インパクトを明確に



※SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

ジェンダーとは、社会的・文化的に形成される性別のことで、男女の役割やその相互関係を含む意味合いを持ちます。持続可能な開発目標(SDGs)のなかでも、「ジェンダー平等、すべての女性・女子の能力強化」は17のゴールのなかの独立したゴールであるだけでなく、すべての開発目標の達成において必要不可欠な横断的課題として認識されています。JICAは、事業のあらゆる段階でジェンダーの視点に立って、開発課題やニーズ、インパクトを明確にしていく「ジェンダー主流化」を進めています。

● 課題の概要

一般に、社会における固定的な男女の役割や責任は、その地域の人々の価値観、文化、伝統、慣習などによって無意識のうちに規定されていることが多く、各種政策や制度、組織などもその影響を受けています。また、社会通念やシステムは、男性の視点に基づいて形成されていることが多いため、不平等が内包されていることがあります。

そこで、こうした男女間に存在する差異や力関係についてデータを収集・分析し、政策・制度や事業がジェンダー平等なものとなるような取り組みが重要となります。このプロセスが「ジェンダー主流化」であり、これには意識と行動の変容に向けた取り組みが不可欠です。

● JICAの取り組み

JICAでは、ジェンダー平等な政策・制度の構築支援、また母子保健、女子教育や女性企業家支援など女性・女子のエンパワーメントの推進、女性に対する暴力への対応のための能力強化、人身取引*被害者の保護・自立支援等に取り組んでいます【→ 右事例を参照ください】。同時に、その他の多様な分野においても、事業を通じて達成すべき成果や活動のなかにジェンダー平等の視点を反映した事業を実施しています。

例えば課題別研修「ジェンダーと多様性の視点に立った災害リスクの削減」では、過去の自然災害において女性の被害の方が男性被害者より多かった状況を踏まえ、防災対策・計画の策定に女性をはじめ多様な人々の声を生かせるよう人材育成に力を入れています。

* 人身取引は重大な人権侵害であり、強制売春や強制結婚などの「性的搾取」、工場、漁船、家事労働などを強いる「労働搾取」などのケースがある。特に女性や子どもは被害に遭うリスクが高い。

事例

メコン地域
人身取引被害者への支援



被害女性の新たな出発のために、 機関や国の枠を超えた連携を

人身取引*は、暴力や脅迫、詐欺などの手段を使い、弱い立場の人々を搾取る犯罪行為で、アジアでは経済発展による人の移動の活発化に伴い、被害が年々深刻化しています。

JICAは2009年から2014年まで、タイで「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を実施し、続いて2015年から2019年まで、「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」を展開しています。被害者の保護から医療・経済面の支援、また、新たな生活へのリハビリや職業訓練のためには、複数の省庁や民間団体を含む関係者の多分野協働チーム(MDT)が重要な役割を果たします。プロジェクトではMDTの能力強化に取り組むとともに、元被害者の女性たちが作る自助グループの社会復帰支援に関する能力向上に協力しています。

さらに、タイ国内だけでなく、ミャンマー、ラオスのMDTとの協力体制を構築すべく、国境地域でワークショップを開催し、二国間の協働活動も支援しています。また、一国だけでは解決できない問題も多くあることから、毎年、バンコクで「メコン地域ワークショップ」を開催し、人身取引対策に関する各国の経験の共有と情報交換を行っています。



タイとラオスの国境地域における、ラオスの郡レベルMDTとのワークショップ